



近畿財務局における地域連携 (令和4年度)

個別事例

令和5年6月
財務省近畿財務局

令和4年度 近畿財務局における地域連携

事 例	局・所	分 類	頁
地方公共団体の課題解決への支援	局 管内事務所	財政	1
繰越説明会の充実・強化	局	財政	2
舞鶴市での防災拠点整備連携事案（国公有財産の最適利用プランの作成事案）	舞鶴	国有財産	3
貝塚合同宿舎の有効活用による地方創生の取組み	局	国有財産 地方創生支援	4
都心・ウォーターフロントエリアにおける国有財産の有効活用（神戸市）	神戸	国有財産	5
関連機関と連携した会議、勉強会等の開催（金融関係）	局	金融	6
関係機関との勉強会・意見交換会	局 奈良	金融 地方創生支援	7
コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ	局	金融 事業者支援	8
事業者支援のための取組	局 管内事務所	金融 事業者支援	9
事業者支援態勢構築プロジェクト	局	金融 事業者支援	10

事 例	局・所	分 類	頁
景況判断調査等に係るシンクタンクとの共同研究	奈良	経済調査	11
海上自衛隊に対する財政講義の実施	舞鶴	広報相談 講演・講義	12
財政教育と租税教育の連携	京都、神戸	広報相談 講演・講義	13
大学のゼミによるシニア世代向け講座のサポート	奈良	広報相談 財政教育	14
地域の関係機関連携によるオンデマンド講座シリーズの作成	京都	金融リテラシー 向上	15
消費者教育（成年年齢引下げについて）	和歌山	金融リテラシー 向上	16
関連機関と連携した会議、勉強会等の開催（主計関係）	局	災害	17
大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組	局	地方創生支援	18
起業・創業支援のための取組	京都、和歌山、大津	地方創生支援	19

地方公共団体の課題解決への支援

- ・ 少子高齢化による収入の減少や支出の増加、公共施設等の老朽化に伴う支出の増加等、地方公共団体が抱えている財政面での課題に対して、研修会等を通じて課題解決への支援を実施

概要

○地方公共団体の財政面での課題



○地方公共団体からの要望

- ・ 財務状況について、財政担当課だけでなく、事業担当課にも知って欲しい
- ・ 上下水道事業の経営課題について、職員間で認識の共有を図りたい
- ・ 公共施設等の更新を検討するに際し、手法の一つであるPFI（Private Finance Initiative）について知りたい
- 地方公共団体からの要望に応じて課題解決に適する参考資料の提供や研修会等の内容を検討

取組の成果

- 財務状況把握ヒアリングの結果概要（診断表）に基づく研修会や実地監査の結果に基づく上下水道事業の経営状況に係る研修会の実施



（参加者の声）

- 客観的な第三者の意見を聞くことができた
- マクロの視点で財政面を考える良い機会となった
- 担当部署以外にも行政課題等を共有できよかった

- 民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）と連携した研修会等の実施
- 上記研修会等の実施のほか、PFI事業をはじめとする収支改善取組事例の紹介等により地方公共団体の課題解決に向けた継続的な支援を実施

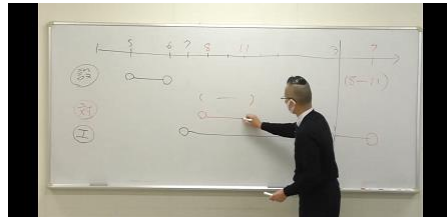
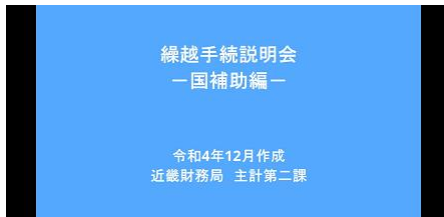
繰越説明会の充実・強化

- 財務局では、毎年の春と秋に、国の出先機関と地方公共団体（以下「自治体」という。）向けに繰越制度の概要及び申請手続きについて説明会を開催しており、その際に自治体等から寄せられた声をもとに、説明会の充実・強化を図る取組を実施。

概要

○YouTube配信による発信力の強化

コロナ禍以降、繰越説明会への参加者数を制限していたが、受講機会の拡充を求める声が寄せられたことから、説明会の模様をYouTubeで配信。



○事故繰越しに関する説明の充実

事務処理が難しいとされる事故繰越しに関する説明の充実を求める声が寄せられたことから、事故繰越し事務全般にわたる考え方を体系的に整理したマニュアルを作成。

繰越事務手続の手引
【事故繰越し編・内部用】

令和5年1月
財務省近畿財務局編

☞ 歳出予算の繰越とは

年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用できるようにするもの。繰越には一定の手続きが必要。

取組の成果

- 繰越申請者側（自治体等）において、繰り返し視聴することができるため、自治体等担当者の理解の促進に寄与。
- 視聴者からは「手続きの根拠や趣旨を体系的に理解することができた」、「制度や手続きへの理解が深まったことで、今後は関係部署との調整もスムーズに進めることができる」との声が寄せられた。
- 事故繰越しマニュアルのうち、申請者側に有用な部分を令和5年度の繰越説明会資料に盛り込み、事故繰越しに関する説明時間を拡大、内容を充実させた上で申請者側へ説明を行う。
- 事故繰越しは事案毎の個別性が高いものの、上記の充実化を図ることで、審査側・申請者側双方が一定の共通認識を持ち事務処理に臨むことができる。

☞ 事故繰越しとは

繰越しの制度の内、年度内において支出負担行為を行い、その後の避け難い事故のため、年度内に支出が終わらなかった場合に認められる繰越し方法。

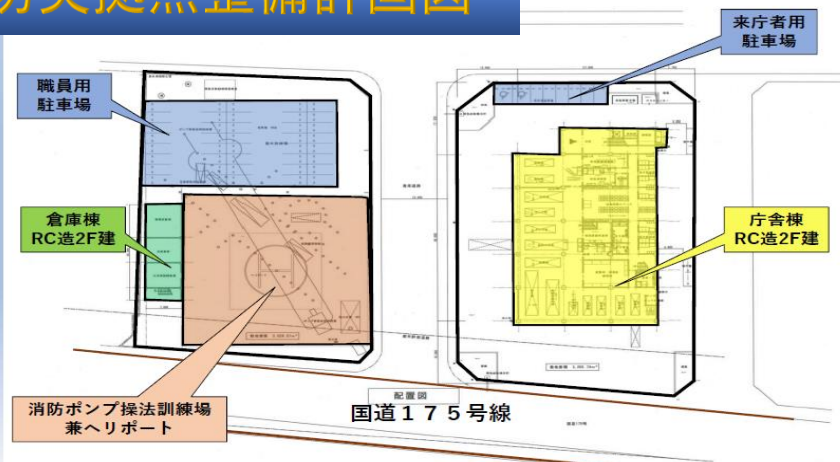
舞鶴市での防災拠点整備連携事案 (国公有財産の最適利用プランの作成事案)

- ・ 消防署統合による防災拠点の整備
- ・ 消防署の跡地を隣接国有地と一体として有効活用
- ・ 有効活用可能財産を確保

概要

- 舞鶴市は、老朽化が進む西消防署と東消防署中出張所を統合し防災拠点の整備を計画。
- 東消防署中出張所に隣接する国有地を舞鶴市に売却。市有地と一体の土地として有効利用策を検討。

防災拠点整備計画図



取組の成果

- 国有地を活用し、老朽化が進む消防署を統合して防災拠点を整備
- 消防署の跡地に消防倉庫等を整備することで地域ニーズを踏まえたまちづくりに貢献



国土地理院地図を加工して作成

貝塚合同宿舎の有効活用による地方創生の取組み

- ・ 貝塚市の人口は平成22年に減少に転じて以降、減少が続いており、人口減少対策が課題
- ・ 入居率が低迷する貝塚合同宿舎の入居率改善を通じて、地域課題の解決に貢献

概要

- 近畿財務局が維持管理する貝塚合同宿舎は立地や近隣宿舎との比較などから入居率が低迷し、その改善が課題となっていた。
- そこで、人口減少対策に取り組む、貝塚市と協力し、入居率の改善を通じて、地域課題の解決に向け、両者の若手職員による、意見交換会や勉強会を継続実施。
- また、合同宿舎の有効活用による、地域振興や地域課題・社会課題の解決策についても協働して取り組む。



近畿財務局

・生産年齢人口の増加
・地域の活性化

人口増



貝塚合同宿舎

入居増

・宿舎料の増収
・計画的な維持整備

取組の成果

- 貝塚市若手職員と近畿財務局職員が協働し、貝塚合同宿舎のPRチラシを作成。
チラシには、貝塚市の行政支援策や地域の魅力などを市役所職員の声として掲載。

入居募集

b規格 (2LDK 53㎡台) 円/月
c規格 (3LDK 64㎡台) 円/月

子育て世代必見!

車持ち必見! 駐車場あり! 2台貸もスタート! 円/月

市役所職員の声も掲載

～市役所職員の声～
令和5年度には義務教育学校(小中一貫校)が宿舎前に開校予定です!
子育て支援の増設や、16歳までの入院・通院医療費の助成など、子育て支援も充実!
緑地や公園が多く、安心して生活することができます。オアシスは二色の浜公園(カニ公園)です! 秋の紅葉も楽しめます!
名物: 貝塚合同宿舎(1~8号棟)
住所: 大阪府貝塚市二色一丁目2
築年次: 平成5年~6年
築年次: 5号棟は高層棟(14階建て)
高層棟はエレベーターあり
それ以外は低層棟(5階建て)
最寄り駅: 南海本線「貝塚駅」1.6km(バス6分)
最寄りバス: 合同宿舎前「バス6分」すぐアクセス: 貝塚駅から徒歩約30分
令和5年1月 近畿財務局作成

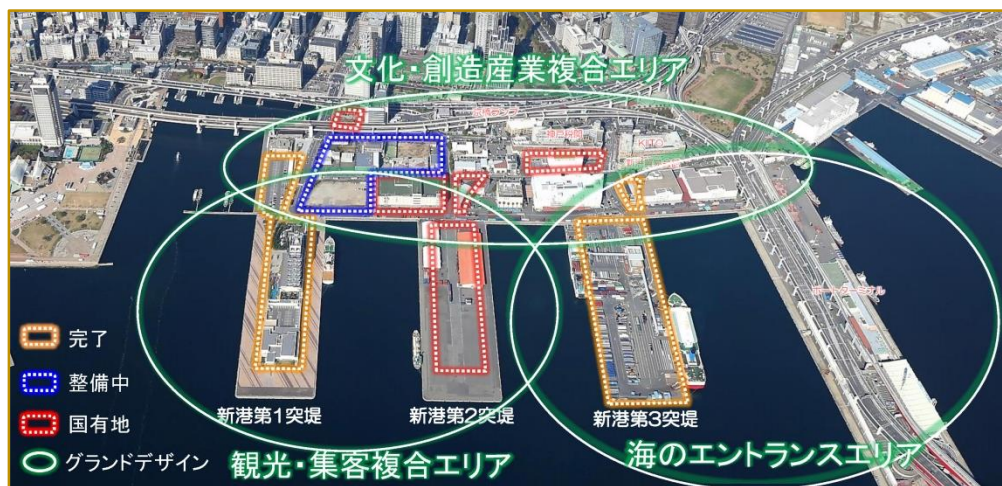
- 近年、新規入居者数は低調であったが、チラシの配布や入居環境の改善などの取組みの結果、令和4年度の貸与申請件数は、前年度に比べ15%増加し、今後、入居率の改善が見込まれ、貝塚市の人口対策への寄与が期待される。

都心・ウォーターフロントエリアにおける国有財産の有効活用 (神戸市)

- 神戸市は、老朽化した倉庫の建ち並ぶ都市沿岸地域の再整備を計画
- 地域内に所在する国有地（港湾財産）を神戸市に売却し、神戸市のまちづくりに貢献

概要

- 平成23年、神戸市では都市沿岸地域を「物流の場」から「商業、業務、文化など様々な都市機能の集積の場」へ再整備する方針（グランドデザイン）を策定。
- 再整備予定地域内にある国有地（A～C街区）について神戸市から取得要望があり、売却が可能となるよう関係機関と協議・調整を図った。



取組の成果

- 神戸市のニーズに応えた「都市開発事業用地」の用途で国有地を売却。（売却額は計35,569㎡で53.2億円。）
- 開発エリアの中心を占める国有地の売却により、神戸市の再整備事業が一層進むことが期待される。



関連機関と連携した会議、勉強会等の開催（金融関係）

- ・ 関連機関からの要望等に対応し、当局担当課が所掌する金融業務に関する勉強会や詐欺等の犯罪撲滅を目的とする会議を開催。

概要

○暗号資産取引の仕組み等にかかる講演会（裁判所）

大津地方裁判所から「暗号資産が絡む訴訟事案を扱う裁判官等を対象とした、暗号資産取引の基本的仕組みに関する講演を実施してほしい」との要望を受け、講演会を開催。

○大阪府警察本部との勉強会

大阪府警察本部から「捜査員の金融商品取引法等に関する知識向上を図るための勉強会を開催してほしい」との要望を受け、希望するテーマを確認した上で勉強会を開催。

○オール大阪特殊詐欺撲滅対策会議

大阪府警察本部と連携し、官民一体で大阪から特殊詐欺を撲滅することを目的に、特殊詐欺の被害者層である高齢者と密接に関係する団体のほか、特殊詐欺の被害防止に取り組む機関や団体、事業者、自治体等120の機関が一堂に集まり、約4年半ぶりに対面で開催。

取組の成果

- 裁判官及び書記官約40名に対し、ブロックチェーンの仕組みや暗号技術等について説明を実施。高い専門性の習得が求められる裁判官等の知識拡充に貢献。



- 捜査員約40名に対し、金融商品取引法の基礎知識や投資助言・代理業の概要等について解説。捜査員の知識向上により、円滑な捜査遂行等に貢献。



- 府内の特殊詐欺被害の状況のほか、犯人からの実際の電話音声会場に流し、大阪府警による「寸劇」等も実施。被害拡大防止に係る情報を共有することで、府民の大切な財産を守ることが期待される。



関係機関との勉強会・意見交換会

- 各関係機関との連携強化・情報共有を図るため、勉強会及び意見交換会を開催。
- 若手職員勉強会では地域課題解決のための協働意識の醸成を図り、マネロン対策の取組では当局のこれまでの業務に基づく情報を還元するほか、対策に関する改善策等を県内金融機関と共有。

概要

○近畿財務局×近畿経済産業局 若手職員勉強会

近畿財務局と近畿経済産業局は、両局の政策の効果的な推進を図るために組織同士の連携強化を目的として、若手職員が業務や施策について紹介し合い、グループワークを実施。

○奈良県内金融機関と連携・協働したマネロン対策の取組

県内3信用金庫向けに当局がこれまでに実施してきたマネロン検査の結果概要等について勉強会を実施。また、継続的顧客管理について、南都銀行・県内信用金庫とともに情報交換会を開催し、当局作成の改善策とQA集を共有。



若手職員勉強会



マネロン対策の取組

取組の成果

○近畿財務局×近畿経済産業局 若手職員勉強会

両局が交互にホスト回を務めて、それぞれの業務について講義。地域課題解決のために連携できる取組について各チームに分かれて議論し、発表。ともに地域に根差す経済官庁として、地域課題解決のための協働意識を醸成。



○奈良県内金融機関と連携・協働したマネロン対策の取組

官民が連携・協働して効率的な対策を実施。マネロン対策の重要性を奈良テレビやポスターを通じて県民の方に広く周知。



コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ

- ・新型コロナウイルスの影響など、地域企業の多様な課題に対応するなかで、金融機関の事業者支援能力の向上・態勢構築を後押しすることを目的に「大学のゼミ形式」の講義を開催。
- ・参加者が自らの支援事例を持ち寄り、支援手法・ノウハウを議論・共有する場を提供。

概要

- 金融機関の事業者支援能力の向上を図るため、追手門学院大学の水野教授を中心に、金融機関（協同組織金融機関）職員を対象として「大学のゼミ」形式で前期と後期の各3回ずつ講義を実施。
- 各回のグループワークでは、参加者が自ら持ち寄った支援事例を題材として、弁護士・公認会計士等の専門家を含めて事業者が抱える課題やその解決方法について議論・共有。



学ぶ

事業者支援に知見を持つ有識者からの講義を通じて、「支援能力の向上」を図る



繋がる

弁護士等の専門家や信用保証協会等の支援機関と繋がることで「支援する際の選択肢」を増やす



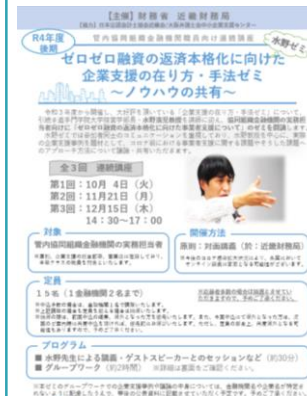
共有する

参加者の支援事例を題材にして、参加者同士が支援手法・ノウハウを横展開し、「知の共有」を図る



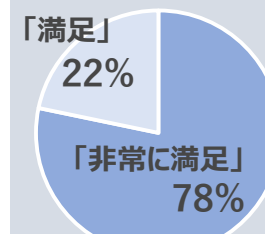
取組の成果

- 事業者支援に知見を持つ有識者からの講義や意見を聞くことで、参加者の「支援能力向上」に寄与。
- ゼミ形式で開催することで参加者が双方向の関係性を築くことができ、また弁護士・公認会計士等の専門家や信用保証協会等の支援機関とのネットワークの構築に寄与。
- 金融機関の職員が一堂に会し、具体的な事業者の支援事例について議論することで、本来ライバル関係である金融機関同士が「競争」ではなく、「共創」を図る機会を提供。

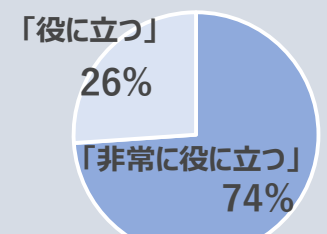


【参加者からの声】 ※①は「非常に満足」「満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の5択
※②は「非常に役に立つ」「役に立つ」「あまり役に立たない」「役に立たない」の4択

①ゼミ全体の評価



②今回のゼミは企業支援の役に立つか

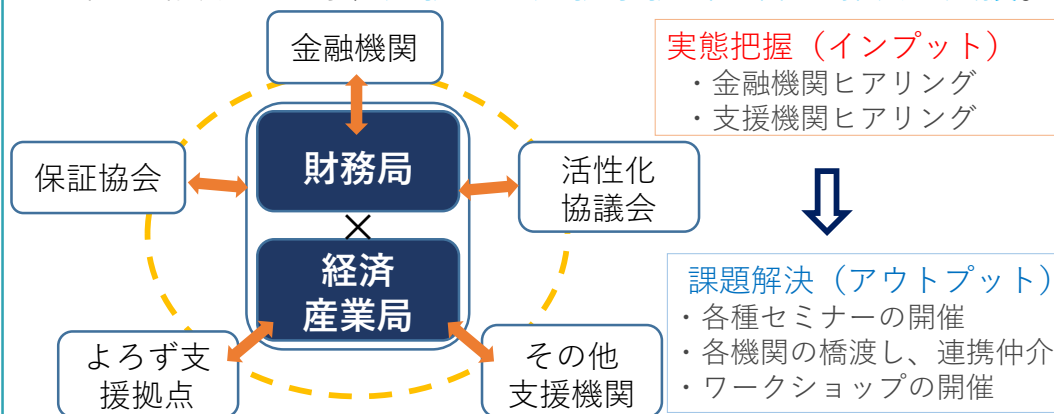


事業者支援態勢構築プロジェクト

- 金融機関や保証協会等の支援機関にヒアリングを実施し、府県ごとの事業者支援の課題を把握
- 財務局・財務事務所が「つなぎ役」となり、多様な課題を関係機関と共有し、その解決に向けた支援を府県ごとに展開

概要

- 2022事務年度金融行政方針では、**経済産業局や地域の関係者との連携・協働を深化させ、それぞれの地域の特性を踏まえながら、「事業者支援態勢構築プロジェクト」**の取り組みを進めていくことが掲げられたところ。
- 本局金融部門と財務事務所理財課が一体となり、支援機関（金融機関、保証協会、活性化協議会、よろず支援拠点ほか）にヒアリング等を実施し、**各府県における支援状況や課題について確認**。把握した課題に対し、関係機関を紹介する等、**財務局・財務事務所が課題解決を支援**。



取組の成果

○ 施策の周知（各種セミナーの開催）

- ・各支援機関が上手く活用されていないという意見を受け、支援施策等について金融機関、士業等向けにセミナーを開催。（計5回、延べ800人以上が受講）



事業再生・事業承継説明会

○ 支援機関と金融機関の連携仲介

- ・金融機関の課題や要望に対し、ニーズに合う支援機関とのマッチングを当局が仲介をする等、双方の効果的な連携を後押し。

○ 金融機関、支援機関、士業を繋ぐシンポジウム（弁護士会との共催）

- ・財務局、金融機関、支援機関、士業の取組を、財務局が繋ぎ役となって周知することで、中小企業支援を面的にサポートする機運を醸成。



シンポジウムでのパネルディスカッション

景況判断調査等に係るシンクタンクとの共同研究

- 調査項目が類似する当所「法人企業景気予測調査」と南都経済研究所「地元企業動向調査」について、同研究所と共同して統計的・数学的手法を用いた比較分析を実施。
- 両調査結果の相関性・妥当性を確認。分析結果を地域に提供。

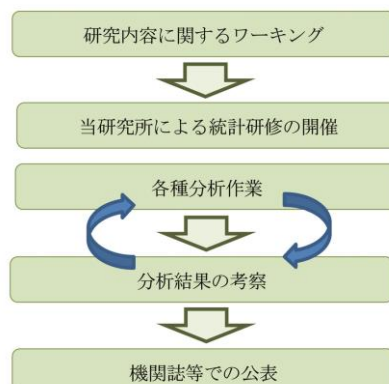
概要

○地域の経済状況をより深く把握すべく、奈良県内の銀行系列シンクタンクである南都経済研究所とともに、当所の「法人企業景気予測調査」と南都経済研究所の「地元企業動向調査」の比較分析をテーマとした共同研究を実施。
3か月にわたり議論を重ね、10頁のレポートが完成。

○加えて、統計的・数学的手法を用いた分析を行うにあたり、同研究所が当所職員向けに、相関係数や回帰分析などの説明を含む「実務に役立つ統計研修」を実施。



研修の様様



共同研究のプロセス

取組の成果

○双方の調査結果に相関性が認められ、その妥当性が確認できたほか、長期的なスパンでの調査結果の特徴把握や分析ノウハウの向上を実現。

○共同研究結果が同研究所の月次機関誌「ナント経済月報（2023年4月号）」に、共同研究に関する記事が奈良新聞にそれぞれ掲載され、地域に県内企業動向の詳細を提供。



ナント経済月報

海上自衛隊に対する財政講義の実施

- ・ 海上自衛隊の教育機関で経理等を学ぶ隊員に対する財政講義を実施。
- ・ 講義後は、学校関係者との意見交換を実施することで、連携を深めた。

概要

- 舞鶴市内に所在する海上自衛隊の教育機関「海上自衛隊第4術科学校」において、経理等を学ぶ隊員（幹部学生）に財政講義を実施。
- 対象が自衛隊員ということで、従来の財政・予算の説明に加え、防衛力整備計画や防衛関係費の構造など、防衛予算関係の説明も実施。

<第4術科学校とは>

- ◆ 艦艇や航空機の行動を支援する職域のうち、経理や補給、給養（調理）、監理（業務管理）などの術科を教育する機関。



校舎・校章
提供：海上自衛隊第4術科学校



取組の成果

- 予算編成の流れなどを説明することで、今後、予算要求事務に携わる隊員たちの土台作りに貢献。
- 講義の実施に加え、学校関係者との意見交換を実施することで、海上自衛隊との連携を深めることができた。
- 今後も財政講義をはじめとした各種講義を活用し、官公庁との連携を深めていく。



講義の様様（質疑応答）

財政教育と租税教育の連携

- 財政教育と租税教育の連携の一環として、財務事務所から「租税教室講師養成研修」に研修講師を派遣し、財政分野に関する講義を実施

概要

- 令和4年4月に、高校の公民科で「財政や税金の役割」などのテーマをもとに生徒が議論しながら主体的に学ぶことが求められる『公共』が必修科目として導入された。
- 「公共」の導入を契機として、財政教育を行う財務局（財務事務所）と租税教育を行う国税局（税務署）は連携を強化し、教育機関（特に高校）における両教育の普及や教育内容の充実を狙いとした取組を展開。

- 国税局等が教育機関で実施する「租税教室」における財政分野の内容充実を目指して、財務事務所から「租税教室講師養成研修」に研修講師を派遣。
- 児童・生徒に伝えたい財政分野の要点を解説。

< 租税教室 >

👉 税の種類や使い道、国の財政等に関する授業を実施。

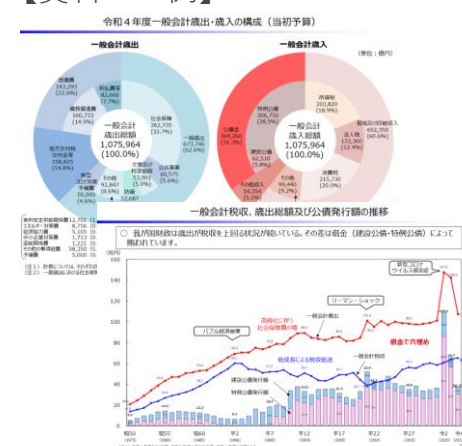
取組の成果

- 財務事務所の職員が財政分野の要点を解説することにより、租税教室の講師を担う職員等の理解度向上や、財政分野に関する講義準備を行う際の負担軽減につながった。
- 今回の取組を通じて、地元税務署とのネットワーク強化につながった。

【講義の模様】



【資料の一例】



大学のゼミによるシニア世代向け講座のサポート

- これまで学校や大学などで「若い世代」を対象に実施していた財政教育プログラムをシニア世代向けに実施。
- 実施に当たっては当局職員のほか、大学のゼミ生もアドバイザーとして参加。

概要

- 財政教育プログラムは、社会が抱える様々な課題等をテーマとして、グループワークを通じて国の予算を作成・発表するもの。
- これまで、小学生から大学生まで主に「若い世代」を対象に取組みを進めてきたが、財政教育プログラムの趣旨については、世代を問わず考えてもらいたい内容であることから、大学と連携して市民（シニア世代）向けに財政教育プログラムを実施。
- 実施に当たっては、当局職員のほか、大学のゼミ生もグループワークを補助するアドバイザーとして参加。



取組の成果

- シニア世代にも、財政教育プログラムの趣旨である「受益と負担の両面性（トレードオフ）を理解し、多面的な物事の見方が重要であることを実感してもらう」、「多様な意見がある中で民主主義的過程によりそれらを集約していくことの困難さ・大切さを体感してもらう」ことができた。
- 現状の日本が抱える様々な課題に対して活発な議論がなされ、財政教育プログラムは世代を問わずに実施できるものであることを確認できた。



地域の関係機関連携によるオンデマンド講座シリーズの作成

- 京都府におけるリカレント教育推進の取組に協力し、京都財務事務所が管内の業界団体や関係機関に講座提供の呼びかけを行い、管内6機関が20講座の動画を制作。京都府生涯現役クリエイティブセンターのウェブサイト上で公開。

概要

- 京都府では人生100年時代を見据え、「生涯学び・働き続けることのできる社会」を実現させるため、令和3年8月に「京都府生涯現役クリエイティブセンター」を開設。当所も金融リテラシー講座に講師を派遣するなどの連携を実施。
- 今般、令和4年4月から開始したオンデマンド講座について、コンテンツの拡充に関する協力依頼があったもの。
- オンデマンド講座では、対面等の講座の実施に加え、更に幅広い世代に向けた効率的な金融経済教育の展開が可能となること、2022事務年度金融行政方針においても、金融機関や業界団体と有効に連携しつつ、金融経済教育の取組を推進するよう求められていることなどから、京都財務事務所が業界団体や関係機関にも講座提供の協力を呼び掛け、取りまとめを行ったもの。
- 



京都府生涯現役クリエイティブセンターHP

取組の成果

- 「働く世代の金融リテラシー講座」として、計20コンテンツを制作。講座提供機関、講座内容は以下のとおり。

【講座提供機関：6機関】

- 京都財務事務所
- 京都府金融広報委員会
- 京都府社会保険労務士会
- (公財)生命保険文化センター
- 日本貸金業協会
- 日本証券業協会

【講座内容：20講座】

- 働き方を考える：7講座
 - 家計管理：6講座
 - 借りる：2講座
 - 備える：2講座
 - 貯める・増やす～資産形成～：3講座
- ・ 認定するは世帯主の会社が所属する
(健康保険組合の規定に基づく)
 - ・ 給与証明や雇用契約書で収入を確認
 - ・ 直近36月の収入から、以後1年間の平均
 - ・ 給与、賞与とも、税金等控除後の純収入
 - ・ 目安として月額108,330円未満が対象

- 令和5年4月から公開しており、京都府在住・在勤の幅広い世代層の視聴が見込まれる。

とめ

トラブルに遭わないために

✓ **知らない人の話は聞かない！**

- ▶ 近所や會話者、チャットやフェイスブックを通して、知らない人との連絡は控えて下さい
- ▶ 「この人は、自然に友達になりました」と思っても詐欺師かも知れません（近所や近所の警察署まで捜し出しを要することがある場合もあります。警察への電話相談も検討してください）

✓ **相手は何者？自分で確認！**

- ▶ 「電話で聞かされた」といふ方から連絡が来た場合、相手の住所がわかる
- ▶ 住所・年齢・会社名等を調べることで、自分から電話をかけることも可能である
- ▶ 相談してきた業者が登録されている、きちんとした会社とチャットラインに確認を（言う気がなくて！）

✓ **必ず誰かに相談を！**

- ▶ 知らない人からの連絡があったら、ひとりで判断しないで、必ず誰かに相談を
- ▶ 「近頃、特定の地域に犯罪が増えている傾向」、「こんな電話がかかってきたこと」だけでなく警察、
- ▶ 「知り合いに、ぼんやりしている、なんとなく怪しいと感じる方」にチャットライン、電話を

130万円の壁

130万円の壁（被扶養者の認定基準（収入限度））
ローザートQ4

決定するのは世帯主の会社が所属する健康保険組合
健康保険組合の規定に基づ（）

与証明や雇用契約書と収入を確認

近3か月の収入から、以後1年間の年収見込み額を推算するのが
一般的

与、賞与と、税金等控除前の総収入額（通勤交通費も含む）

年収として月額108,330円未満が対象

作成した動画

消費者教育（成年年齢引下げについて）

- 成年年齢引下げにあたって県内他機関と連携し、若年者向けに、成人ができることと注意すべきポイントが一目で伝わりやすいリーフレットを作成。

概要

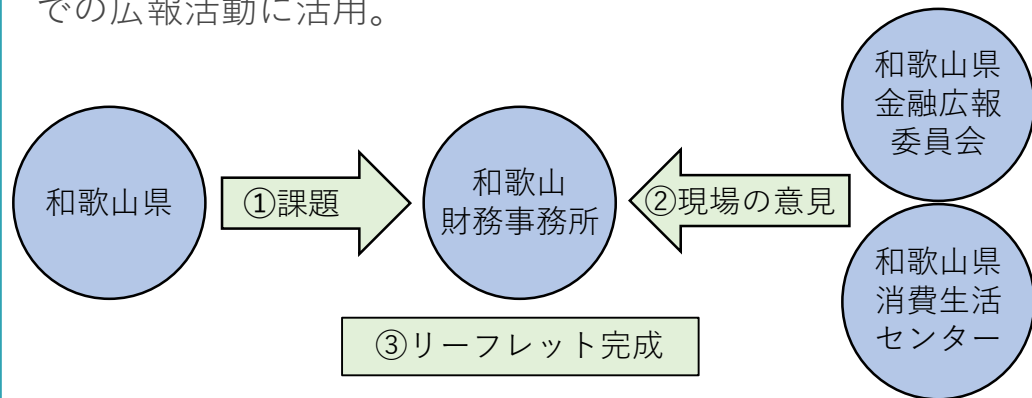
○きっかけ

和歌山県担当者とのコミュニケーションの中で、「公民教育の種類が多く、成年年齢引下げに関して短時間で注意喚起するための手法を摸索している」との課題を聴取。

○取組

同県担当者から聴取した課題を解決するべく、県内他機関とも意見交換を実施し、金融広報の現場の意見を取り入れたわかりやすいリーフレットを作成。

当リーフレットを、和歌山財務事務所および県内他機関での広報活動に活用。



取組の成果

和歌山財務事務所では、当リーフレットを広く配布しているほか、出前講座の機会に注意喚起を行っている。

他の資料に埋没しないようオリジナルキャラクターを使用するなど、目を引くよう工夫。

その結果、生徒から「引下げはいいけど、責任を負わなくてはいけないことがわかった」等の感想があるなど、成年年齢に達するにあたって注意すべきことを短時間で理解できる内容になっている。



◀リーフレット

表面に成年年齢に達した後にできること、裏面にトラブル事例を記載。表裏で対比のレイアウトとすることで、目を引くよう工夫。

関連機関と連携した会議、勉強会等の開催（主計関係）

- ・災害査定立会を円滑に行うため、他機関や府県主催の災害復旧研修へ講師の派遣を実施。関連機関からの要望等に対応し、災害査定立会業務に関する勉強会を、地方公共団体の職員も受け入れて開催。

概要

○災害査定立会の円滑な実施に向けた課題やニーズの掘り起こしと対応

- ・地方公共団体の災害査定立会に対する課題やニーズを深掘りすべく、府県災害担当者等を訪問して意見交換を実施。
- ・災害査定の基本的な対応方法や、オンラインによるリモート査定についての勉強会等を望む声を把握し、当局が対応可能な方策を検討。

○災害復旧事業研修会への講師派遣

- ・災害復旧事業を円滑に行うため、他機関や県主催の災害復旧研修へ講師の派遣を実施。
- ・具体的には、兵庫県・和歌山県の災害復旧担当者等向けの研修会に対して、立会官の講師派遣を計3回実施（令和4年度）。

☞ 災害査定立会

災害により、道路や河川等の施設が被害を受けた場合、国が負担する災害復旧事業費を決定するため、主管する省庁が行う実地調査に財政を主管する立場で財務局の職員が立ち会うこと。

取組の成果

○災害査定立会事務現地勉強会

- ・和歌山県内の災害現地にて勉強会を実施。和歌山県及び市町職員約40名に対し、災害査定立会の実施手順等を説明。地公体職員の災害査定に係る知識向上に貢献。



○リモート査定研修会

- ・近畿地方整備局、京都府と協力し、市町村担当者に対して災害査定をオンラインで行う「リモート査定」に関する研修会を実施。



○災害復旧事業研修会への講師派遣

- ・立会官の役割や着眼点など基本的な内容を中心に、具体的な事例などを交えながら説明。関係機関、府県担当者のスキル向上に貢献。



大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組

- ・大阪・関西万博について、開催に向けての機運が高まっていないとの課題を聴取し、取組を検討
- ・取組の検討にあたり対象へアンケートを実施する等、内容の充実を図った。

概要

○万博活用キックオフ・シンポジウム (R5.2.24)

金融機関の万博への協力機運を醸成するため、万博に取り組むキーパーソンが一堂に集うシンポジウムを開催。

○万博deじもと魅力発信セミナー (R5.3.20)

自治体を対象にトークセッション・交流会等を通じて参加者の連携を図り、機運醸成につなげるセミナーを実施。

○第3回関西交通ネットワーク大商談会 (R5.5.30)

管内金融機関の取引先と高速道路SA・PAのテナント事業者の商談会を開催。商談会を通じて参加事業者の万博や金融機関に対する要望を聴取、今後の取組に繋げていく予定。

取組の成果

○万博活用キックオフ・シンポジウム (R5.2.24)

約60名が参加。パネルディスカッション等が出た意見、万博会場内外での取組、情報収集の方法等をまとめ、シンポジウム後に金融機関へ配付。



○万博deじもと魅力発信セミナー (R5.3.20)

現地、オンライン併せて約80名が参加。現地参加者のみを対象とした名刺交換会でも盛んに意見交換が行われた。



起業・創業支援のための取組

- 管内の地方公共団体や金融機関等が行う起業・創業支援のための取組を各財務事務所がバックアップ
- 起業を志す参加者と起業家支援機関や参加者同士を繋ぐ場を提供。

概要

管内の地方公共団体や金融機関等が行う起業・創業支援のための取組を各財務事務所がバックアップ。

○女性起業家ヒアリング、女性のための起業プログラム

女性起業家の支援を行うブルームマネジメントに所属する伊藤弥生公認会計士・税理士とコラボし「女性起業家へのインタビュー」を実施。また、女性のための起業プログラムに京都財務事務所が支援機関として協力・参加し女性起業家を取り巻く現状やニーズ把握等を実施。

○地域未来ミーティング、びわ湖サステナブルスタートアップDAY・びわ湖キャリアチャレンジ

起業家支援に取り組む滋賀県守山市が実施する行政・支援機関らによる意見交換等の場や学生を対象とした起業家育成プログラムに、大津財務事務所が参画。

○たなべ未来創造塾

地域課題をビジネスで解決する人材育成及びビジネスモデルの創出を目指し和歌山県田辺市が実施している当取組に後援機関として、和歌山財務事務所が支援。

取組の成果

- 女性起業家支援の取組では、参加者との交流を通じて現状・ニーズ把握を実施。
- たなべ未来創造塾では、実際に職員が参加し一緒に講義を受け、議論を行うことで関係者とのつながりを深めた。
- 学生への起業支援の取組では、サステナブルなスタートアップ創出を考えるイベントを共催したほか、学生が発表するビジネスプランのブラッシュアップ等にちほめんが携わることで、学生の起業に対する興味・関心を高めることができた。

